

○ 各指標の達成状況【5年間分統合】

取組	指標名	策定時	目標値	実績					達成状況	出典
				1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
共通	75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万対)	75.5 (平成28年)	減らす (67.9未満) (平成34年)	72.4 (平成29年度)	70.3 (平成30年度)	67.9 (令和元年度)	68.3 (令和2年度)	65.0 (令和3年度)	A	国立がん研究センター がん対策情報センター
共通	日常生活をがんにかかると同じように過ごすことができていると回答した患者(手術や薬の副作用などはあるが、以前と同じように生活できていると回答した人を含む。)の割合	66.9% (平成28年)	増やす	—	—	—	—	66.8% (令和4年度)	C	東京都がんに関する患者調査
取組1-1 取組1-2	野菜の摂取量(1日当たり)350g以上の人の割合(20歳以上)	男性35.5% 女性34.4% (平成24~26年)	増やす (50%)	—	—	男性28.8% 女性30.7% (平成28~30年)	—	男性30.3% 女性31.4% (平成29~令和元年)	D D	国民健康・栄養調査(栄養摂取状況調査)
	食塩の摂取量(1日当たり)8g以下の人の割合(20歳以上)	男性22.4% 女性37.1% (平成24~26年)	増やす	—	—	男性22.3% 女性41.5% (平成28~30年)	—	男性22.2% 女性39.6% (平成29~令和元年)	C A	国民健康・栄養調査(栄養摂取状況調査)
	果物の摂取量(1日当たり)100g未満の人の割合(20歳以上)	男性61.8% 女性52.0% (平成24~26年)	減らす	—	—	男性66.7% 女性55.7% (平成28~30年)	—	男性67.8% 女性59.5% (平成29~令和元年)	D D	国民健康・栄養調査(栄養摂取状況調査)
	脂肪エネルギー比率が適正な範囲内(20%以上30%未満)にある人の割合(20歳以上)	男性49.5% 女性49.9% (平成24~26年)	増やす	—	—	男性50.8% 女性46.3% (平成28~30年)	—	男性50.0% 女性41.2% (平成29~令和元年)	B D	国民健康・栄養調査(栄養摂取状況調査)
	歩数(1日当たり)が8,000歩以上の人の割合	男性(20歳から64歳)48.0% 男性(65歳から74歳)42.3% 女性(20歳から64歳)39.9% 女性(65歳から74歳)32.3% (平成24~26年)	増やす	—	—	男性(20歳から64歳)52.8% 男性(65歳から74歳)32.0% 女性(20歳から64歳)34.3% 女性(65歳から74歳)	—	男性(20歳から64歳)52.7% 男性(65歳から74歳)25.4% 女性(20歳から64歳)39.8% 女性(65歳から74歳)23.1% (平成29~令和元年)	A D C D	国民健康・栄養調査(栄養摂取状況調査)
	歩数(1日当たり)が下位25%に属するの人の平均歩数	男性(20歳から64歳)3,152歩 男性(65歳から74歳)2,535歩 女性(20歳から64歳)3,458歩 女性(65歳から74歳)2,178歩 (平成24~26年)	増やす	—	—	男性(20歳から64歳)3,463歩 男性(65歳から74歳)2,332歩 女性(20歳から64歳)3,104歩 女性(65歳から74歳)1,934歩 (平成28~30年)	—	男性(20歳から64歳)3,225歩 男性(65歳から74歳)1,897歩 女性(20歳から64歳)3,495歩 女性(65歳から74歳)2,016歩 (平成29~令和元年)	B D B D	国民健康・栄養調査(栄養摂取状況調査)

○ 各指標の達成状況【5年間分統合】

取組	指標名	策定時	目標値	実績					達成状況	出典
				1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
取組1-1 取組1-2	睡眠時間が十分、あるいはほぼ足りている人の割合(20歳以上)	63.8% (平成28年)	増やす	—	—	—	60.1%(令和3年)	—	—	健康に関する世論調査
	眠れないことがまったくない、あるいはめったにない人の割合(20歳以上)	48.3% (平成28年)	増やす	—	—	—	33.5%(令和3年)	—	—	健康に関する世論調査
	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合(20歳以上)	男性18.9% 女性15.4% (平成28年)	減らす	—	—	—	男性16.4% 女性17.7% (令和3年)	—	—	健康に関する世論調査
取組1-3 取組1-4	成人の喫煙率	全体18.3% 男性28.2% 女性9.3% (平成28年度)	全体12% 男性19% 女性6% (喫煙をやめたい人がやめた場合の喫煙率)	—	全体16.5% 男性25.4% 女性8.4% (令和元年度)	—	—	—	—	国民生活基礎調査
取組1-5	受動喫煙の機会	行政機関5.5% 医療機関2.7% 職場37.8% 飲食店48.3% (平成27年度)	受動喫煙をなくす	行政機関8.0% 医療機関6.5% 職場37.5% 飲食店50.7% (平成28年度)	行政機関8.4% 医療機関6.8% 職場32.5% 飲食店55.5% (平成29年度)	行政機関7.3% 医療機関5.6% 職場33.3% 飲食店53.3% (平成30年度)	行政機関4.3% 医療機関1.8% 職場26.3% 飲食店39.5% (令和元年度)	—	—	東京都民の健康・栄養状況※別添資料参照
取組1-6	肝がんの罹患率(年齢調整罹患率)(※)	17.1 (平成24年度)	減らす	13.1 (平成26年度)	13.3 (平成27年度)					全国がん罹患モニタリング集計(※1)
		12.8 (平成28年度)		—	12.2 (平成29年度)	11.8 (平成30年度)	11.4 (令和元年度)	—	—	全国がん登録罹患数・率報告(※1)
取組2-1 取組2-2 取組2-4	がん検診受診率	胃がん39.8% 肺がん37.2% 大腸がん41.9% 子宮頸がん39.8% 乳がん39.0% (平成27年度)	5がん 50%	—	—	胃がん51.5% 肺がん56.9% 大腸がん59.0% 子宮頸がん48.0% 乳がん50.3% (令和2年度)	—	—	—	健康増進法に基づくがん検診の対象人口率等調査
取組2-3	全ての区市町村で科学的根拠に基づくがん検診の実施	2自治体(完全遵守) (平成28年度)	全区市町村	3自治体 (平成30年度)	6自治体 (令和元年度)	9自治体 (令和2年度)	13自治体 (令和3年度)	13自治体 (令和4年度)	B	精度管理評価事業
取組2-3	がん検診精密検査受診率	胃がん73.0% 肺がん70.2% 大腸がん56.8% 子宮頸がん65.8% 乳がん82.1% (平成27年度)	5がん 90%	胃がん72.7%(X線) 92.1%(内視鏡) 肺がん67.0% 大腸がん53.3% 子宮頸がん71.1% 乳がん84.7% (平成28年度)	胃がん73.1%(X線) 93.9%(内視鏡) 肺がん71.5% 大腸がん56.1% 子宮頸がん67.6% 乳がん85.0% (平成29年度)	胃がん76.0%(X線) 93.7%(内視鏡) 肺がん66.7% 大腸がん57.2% 子宮頸がん72.4% 乳がん84.9% (平成30年度)	胃がん71.2%(X線) 89.8%(内視鏡) 肺がん63.2% 大腸がん56.7% 子宮頸がん70.1% 乳がん85.0% (令和元年度)	胃がん71.8%(X線) 83.7%(内視鏡) 肺がん69.3% 大腸がん57.5% 子宮頸がん76.6% 乳がん87.1% (令和2年度)	C D B B B	精度管理評価事業

○ 各指標の達成状況【5年間分統合】

取組	指標名	策定時	目標値	実績					達成状況	出典
				1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
取組3-1	拠点病院等の整備数	58か所 (平成29年度)	同数以上	57か所 (平成30年度)	57か所 (令和元年度)	56か所 (令和2年度)	55か所 (令和3年度)	55か所 (令和4年度)	C	
	主治医等からの説明により疑問や不安が解消された(どちらかというと解消されたを含む。)と回答した患者の割合	87.8% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	91.6% (令和4年度)	B	東京都がんに関する患者調査
取組4-2 取組4-3	日常生活をがんにかかる前と同じように過ごすことができていると回答した患者(手術や薬の副作用などはあるが、以前と同じように生活できていると回答した人を含む。)の割合<再掲>	66.9% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	66.8% (令和4年度)	C	東京都がんに関する患者調査
取組4-3	がん診療において、がん患者の主治医や担当医となる者の緩和ケア研修会の受講率が90%を超えている国拠点病院及び都拠点病院の数	4/31 (平成28年度)	全指定病院	10/36 (平成30年度)	8/36 (令和元年度)	9/36 (令和2年度)	10/36 (令和3年度)	12/38 (令和4年度)	A	現況報告書
取組4-4	緩和ケアのイメージについて、「がんが進行し治療ができなくなった場合の最後の手段である」を選択した都民の割合	30.1% (平成28年度)	減らす	—	—	—	—	35.9% (令和4年度)	D	都民意識調査
	緩和ケアのイメージについて、「抗がん剤や放射線の治療ができない状態の方に対する痛みなどの苦痛を軽減するためのケア」を選択した患者の割合	37.8% (平成28年度)	減らす	—	—	—	—	45.7% (令和4年度)	D	東京都がんに関する患者調査(※2)
取組5	がん相談支援センターの認知度(「利用したことがある」「病院内にあることは知っている」と回答した患者・家族の割合)	患者67.4% 家族63.1% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	患者77.8% 家族58.8% (令和4年度)	B	東京都がんに関する患者・家族調査
	がん相談支援センターに相談したことのある者の割合	患者8.8% 家族7.6% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	患者18.0% 家族11.9% (令和4年度)	A	東京都がんに関する患者・家族調査
	「がん相談支援センターを今後も利用したい」と回答した患者の割合	63.3% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	61.0% (令和4年度)	C	東京都がんに関する患者調査
	がん罹患後も就労継続している患者の割合	53.7% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	65.4% (令和4年度)	A	東京都がんに関する患者調査(※3)
	患者の付き添い等のために仕事を辞めた家族の割合	10.2% (平成28年度)	減らす	—	—	—	—	8.2% (令和4年度)	A	東京都がんに関する家族調査(※4)

○ 各指標の達成状況【5年間分統合】

取組	指標名	策定時	目標値	実績					達成状況	出典
				1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
取組5	「がんになっても治療しながら働くことが可能である」との設問に「そう思う」「多少思う」と回答した都民の割合	67.1% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	76.6% (令和4年度)	A	都民意識調査
	「がんは治る病気である」との設問に「そう思う」「多少思う」と回答した都民の割合	68.1% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	75.3% (令和4年度)	A	都民意識調査
	東京都がんポータルサイトの閲覧数	240,861 (平成28年度)	増やす	2,396,566 (平成30年度)	344,887 (令和元年度)	217,873 (令和2年度)	293,506 (令和3年度)	420,450 (令和4年度)	A	(※5)
取組6-1	東京都がんポータルサイトの閲覧数(小児がん)	15,017 (平成28年度)	増やす	23,578 (平成30年度)	11,785 (令和元年度)	10,380 (令和2年度)	18,271 (令和3年度)	11,945 (令和4年度)	D	(※5)
	「病院の相談員」に相談した患者(家族)の割合(小児がん)	12.3% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	22.3% (令和4年度)	A	東京都小児がんに関する患者調査(※6)
取組6-2	がん罹患後も就労継続している患者の割合<再掲>	53.7% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	65.4% (令和4年度)	A	東京都がんに関する患者調査(※3)
	「がんになっても治療しながら働くことが可能である」との設問に「そう思う」「多少思う」と回答した都民の割合<再掲>	67.1% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	76.6% (令和4年度)	A	都民意識調査
取組6-3	がん相談支援センターのリストを配布している在宅療養相談窓口の数	0 (平成28年度)	全区市町村	0	全区市町村に配布 (令和元年度)	全区市町村に配布 (令和2年度)	全区市町村に配布 (令和3年度)	全区市町村に配布 (令和4年度)	A	
取組7	日常生活をがんにかかる前と同じように過ごすことができていると回答した患者(手術や薬の副作用などはあるが、以前と同じように生活できていると回答した人を含む。)の割合<再掲>	66.9% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	66.8% (令和4年度)	C	東京都がんに関する患者調査
取組7 取組9	「がんは治る病気である」との設問に「そう思う」「多少思う」と回答した都民の割合<再掲>	68.1% (平成28年度)	増やす	—	—	—	—	75.3% (令和4年度)	A	都民意識調査

(※1) 肝がんの罹患率(年齢調整罹患率)の出典である「全国がん罹患モニタリング集計」は、全国がん登録制度の開始に伴い平成27年度分をもって終了したため、平成28年度分以降については「全国がん登録罹患数・率報告」に基づく肝がんの罹患率(年齢調整罹患率)を使用する。今後は、同報告の初年度にあたる平成28年度の数値を基準値とし、達成状況の確認を行う。

(※2) 令和4年度調査においては選択肢を「抗がん剤や放射線の治療などができなくなった時期から始める、痛みなどの苦痛を和らげるためのケア」とした。

(※3) 令和4年度調査においては「有給休暇の範囲で休み、仕事を継続した」「病気に伴う長期休暇を取得しながらも、復職した」「現在休職中(復職予定)」と回答した者の割合とした。

○ 各指標の達成状況【5年間分統合】

取組	指標名	策定時	目標値	実績					達成 状況	出典
				1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		

（※4）平成28年度調査及び令和4年度調査とも、家族のがん罹患時に就職していた者のうち、家族のがん罹患に伴い「仕事に影響があった」と回答した者の数を分母としている。家族のがん罹患時に就職していた者の総数を分母とすると、仕事を辞めた者の割合は平成28年度調査では4.2%、令和4年度調査では2.6%となる。

（※5）令和4年12月より、東京都庁のHPのアクセス解析ツールが変更されたことに伴い、カウント方法にも影響が生じている。

（※6）平成28年度調査は「お子様のがんに関する普通の相談先」として「病院の相談員」と回答した者の割合、令和4年度調査では「がん相談支援センターを知っていますか」との質問に対し「病院内にあることを知っており、利用したことがある」と回答した者の割合。

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況					令和4年度計画(予算規模等)	開庫負担
課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績		
<p>〈取組 1-1〉</p> <p>科学的根拠に基づき、がんのリスクを下げるための生活習慣に関する普及啓発の推進</p>	<p>東京都健康推進プラン21(第二次)の推進(ポータルサイトの運営)</p>	<p>ポータルサイト「とうきょう健康ステーション」により、都民等への健康づくりに関する情報提供やプランの普及啓発等を行う。</p>	<p>ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。</p>	<p>ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。</p>	<p>ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。</p>	<p>ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。</p>	<p>ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。</p>	<p>1,515千円</p>	○	
	<p>〈取組 1-2〉</p> <p>生活習慣を改善しやすい環境づくりの推進</p>	<p>職域健康促進サポート事業</p>	<p>企業を直接訪問する健康経営アドバイザーを通じて、従業員に対するがん対策を含めた企業の健康経営に向けた取組を支援する。</p>	<p>○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(13,664社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)</p>	<p>○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(10,235社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(166社)</p>	<p>○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,345社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(104社)</p>	<p>○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(7,084社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)</p>	<p>○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,812社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(73社)</p>	<p>39,549千円</p>	○
<p>〈課題 1〉</p> <p>がん予防の取組の推進</p>	<p>生活習慣を改善しやすい環境づくりの推進</p>	<p>生活習慣改善推進事業</p>	<p>○地域における食生活改善普及事業 野菜メニュー店の増加と普及(平成30年度末時点447店) ○野菜を食べる！習慣づくり 調理師団体と連携し、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を作成、レシピ検索サイトへの記事掲載。 ○あと10分歩こうキャンペーン 区市町村等が作成するウォーキングマップを特設サイトに追加・更新(令和元年度末時点37区市町村370コース掲載)。また、日常生活における階段利用等を促進。 ○女性の適正飲酒啓発活動 事業者団体と連携し、20歳以上の女性を対象に、飲酒をテーマにした川柳を募集し表彰を行うとともに、啓発冊子を作成し、各媒体を通じて広く適正飲酒の大切さについて普及啓発を実施。</p>	<p>○地域における食生活改善普及事業 野菜メニュー店の増加と普及(令和元年度末時点455店) ○野菜を食べる！習慣づくり 調理師団体と連携し、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を、レシピ検索サイトへ掲載。 ○あと10分歩こうキャンペーン 区市町村等が作成するウォーキングマップを特設サイトに追加・更新(令和2年度末時点40区市町村455コース掲載)。また、日常生活における階段利用等を促進。 ○健やかな睡眠を得るための普及啓発事業 職域向けイベント等を通じて、「適切な睡眠の意義やとり方」等に関するパネルやポスターの展示、リーフレット配布を行い、企業経営者や人事労務担当者、働き盛り世代個人に対して、睡眠に関する正しい知識の普及啓発を実施。 ○変化した日常生活における生活習慣改善に向けた取組 コロナ禍の変化した日常生活において負担感なく実践できる健康づくりのポイントを紹介する特設サイトを作成し、紙媒体も活用して職場、家庭に向けて広く啓発。</p>	<p>○地域における食生活改善普及事業 野菜メニュー店の普及(令和2年度末時点445店※) ※引き続き普及を行っているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、全体数は減少。 ○野菜を食べる！習慣づくり 調理師団体と連携し、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を、レシピ検索サイトへ掲載。 ○あと10分歩こうキャンペーン 区市町村等が作成するウォーキングマップを特設サイトに追加・更新(令和3年度末時点50区市町村495コース掲載)。また、日常生活における階段利用等を促進。 ○健やかな睡眠を得るための普及啓発事業 職域向けイベント等を通じて、「適切な睡眠の意義やとり方」等に関するパネルやポスターの展示、リーフレット配布を行い、企業経営者や人事労務担当者、働き盛り世代個人に対して、睡眠に関する正しい知識の普及啓発を実施。 ○変化した日常生活における生活習慣改善に向けた取組 コロナ禍の変化した日常生活において負担感なく実践できる健康づくりのポイントを紹介する特設サイトを作成し、紙媒体も活用して職場、家庭に向けて広く啓発。</p>	<p>○地域における食生活改善普及事業 野菜メニュー店の普及(令和3年度末時点442店※) ※引き続き普及を行っているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、全体数は減少。 ○中食・内食における野菜摂取の普及啓発 都民向けガイドブック「野菜、あと一皿！」を改訂、デジタルブック化し、働く世帯の野菜摂取量の増進をめざし、デジタルブックに誘導する普及啓発を都内コンビニにおいて実施。 ○野菜を食べる！習慣づくり 調理師団体と連携し、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を、レシピ検索サイトへ掲載。 ○あと10分歩こうキャンペーン 区市町村等が作成するウォーキングマップを特設サイトに追加・更新(令和4年度末時点50区市町村508コース掲載)。また、日常生活における階段利用等を促進。 ○健やかな睡眠を得るための普及啓発事業 職域向けイベント等を通じて、「適切な睡眠の意義やとり方」等に関するパネルやポスターの展示、リーフレット配布を行い、企業経営者や人事労務担当者、働き盛り世代個人に対して、睡眠に関する正しい知識の普及啓発を実施。 ○変化した日常生活における生活習慣改善に向けた取組 コロナ禍の変化した日常生活において負担感なく実践できる健康づくりのポイントを紹介する特設サイトを作成し、紙媒体も活用して職場、家庭に向けて広く啓発。</p>	<p>11,637千円</p>	○		
<p>〈取組 1-3〉</p> <p>喫煙・受動喫煙の健康影響に関する普及啓発</p>	<p>喫煙・受動喫煙の健康影響に関する普及啓発</p>	<p>○ホームページやリーフレット等により、喫煙・受動喫煙の健康影響に関する正しい知識を普及 ○卒煙リーフレットの配布や、禁煙外来を行う都内の医療機関のホームページ掲載</p>	<p>ホームページに最新情報を掲載</p>	<p>○令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に向けた周知を含む普及啓発を展開 ○ホームページに最新情報を掲載 ○卒煙リーフレットを改修し増刷、配布</p>	<p>○令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に伴い、都民や事業者の意向への理解促進を図るため、引き続き普及啓発を展開 ○ホームページに最新情報を掲載 ○両視学級向け啓発用リーフレットの作成、配布</p>	<p>○令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に伴い、都民や事業者の意向への理解促進を図るため、引き続き普及啓発を展開 ○ホームページに最新情報を掲載 ○両視学級向け啓発用リーフレットの増刷、配布</p>	<p>○都民や事業者の健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の理解促進を図るため、引き続き普及啓発を展開 ○ホームページに最新情報を掲載 ○両視学級向け啓発用リーフレットの増刷、配布</p>	<p>—</p>	○	
	<p>禁煙希望者に対する普及啓発</p>	<p>禁煙治療費助成を行う区市町村に対する補助(包括補助) 禁煙支援・禁煙啓発リーフレットの作成・配布</p>	<p>包括補助による禁煙治療費助成自治体への補助(15自治体)</p>	<p>包括補助による禁煙治療費助成自治体への補助(18自治体)</p>	<p>包括補助による禁煙治療費助成自治体への補助(18自治体)</p>	<p>包括補助による禁煙治療費助成自治体への補助(18自治体)</p>	<p>包括補助による禁煙治療費助成自治体への補助(18自治体) 禁煙支援・禁煙啓発リーフレットの増刷・配布</p>	<p>—</p>	○	

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況					令和4年度計画 (予算規模等)	開庫 負担	
課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績			
〈課題1〉 がん予防の取組の推進	(取組1-4) 未成年者の喫煙防止	喫煙の健康影響に関する普及啓発	○都内小中高校生から喫煙や受動喫煙に関する健康影響、未成年者の喫煙防止等に関するポスターを募集し優秀作品を表彰すること、意識の啓発を図る。 ○喫煙開始年齢とされる大学生に向け、大学と連携し喫煙の健康影響に関する講座を開催、啓発コピーを作成(30年度終了)	○計1,591作品の応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を知事表彰 ○法政大学にて開催開催：130名参加、ワークショップで参加者が考えたコピーを基に啓発グッズを作成し都内の成人式等で配布	○令和2年4月1日に全面施行される東京都受動喫煙防止条例にも位置付けられた禁煙教育を推進 ○ポスターコンクールは、計、330作品応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を知事表彰 ○喫煙、受動喫煙の健康影響について、保健体育の授業等で活用できる校種別副教材を新編、都内各校小6、中2、高1に配布	○令和2年4月1日に全面施行した東京都受動喫煙防止条例にも位置付けられた禁煙教育を推進 ○ポスターコンクールは、計、373作品応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を知事表彰 ○喫煙、受動喫煙の健康影響について、保健体育の授業等で活用できる校種別副教材を増刷、都内各校小6、中2、高1に配布	○令和2年4月1日に全面施行した東京都受動喫煙防止条例にも位置付けられた禁煙教育を推進 ○ポスターコンクールは、計、373作品応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を知事表彰 ○喫煙、受動喫煙の健康影響について、保健体育の授業等で活用できる校種別副教材を増刷、都内各校小6、中2、高1に配布	○東京都受動喫煙防止条例に位置付けられた禁煙教育を推進 ○ポスターコンクールは、計、373作品応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を知事表彰 ○喫煙、受動喫煙の健康影響について、保健体育の授業等で活用できる校種別副教材を増刷、都内各校小6、中2、高1に配布	9,840千円	○	
	(取組1-5) 受動喫煙防止対策		○30年6月に東京都受動喫煙防止条例を制定、31年1月に一部施行 ○条例制定とその目的、内容等の周知のため、様々な場面で活用した普及啓発や事業者向け説明会の開催、行政窓口の設置、アドバイザー派遣、区市町村が公衆喫煙所整備や相談対応、普及啓発等を行った場合の補助等を実施 ○事業者向け講習会開催	○各種ポスターやリーフレット作成、規制内容や規制内容を知らせる動画作成、周知イベント開催等の普及啓発を展開 ○事業者向けハンドブックや標識作成(相談窓口を9月に設置；相談件数は、電話4,497件、来所35件) ○アドバイザー派遣事業を1月から実施；派遣数は、23件 ○区市町村に対する公衆喫煙所整備費補助：11自治体 ○区市町村に対する相談対応・普及啓発等補助：12自治体 ○事業者向け講習会2日間3回開催(延1,592人参加)	○令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に向けた体制整備、区市町村支援、事業者支援、都民対応を展開 ○各種ポスターやリーフレット作成、規制内容を知らせる動画(多言語含む)作成、区市町村や関係団体と連携した周知イベント開催等の普及啓発を展開 ○事業者向けハンドブックや標識を作成、配布 ○相談窓口：電話3,647件、来所92件 ○アドバイザー派遣：電話5、来所985件、実地派遣417件、現地測定124件 ○区市町村に対する公衆喫煙所整備費補助：36自治体 ○区市町村に対する相談対応・普及啓発等補助：24自治体 ○区市町村に対する相談対応・普及啓発等補助：36自治体 ○事業者向け講習会3日間8回開催(延624人参加)、ほか、飲食店、商工会、商店街、遊興、保険者等各種団体に対し個別に説明会等で適切な対応を依頼	○令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行を踏まえた体制整備、区市町村支援、事業者支援、都民対応を展開 ○各種ポスターやリーフレット作成、規制内容を知らせる動画(多言語含む)活用等の普及啓発を展開 ○事業者向けハンドブックや標識を配布 ○相談窓口：電話5,441件、来所1件(コロナ補のため、来所相談は中止) ○アドバイザー派遣：電話64件、実地派遣36件、現地測定1件(コロナ補のため、来所相談は中止) ○区市町村に対する公衆喫煙所整備費補助：24自治体 ○区市町村に対する相談対応・普及啓発等補助：36自治体	○令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行を踏まえた体制整備、区市町村支援、事業者支援、都民対応を展開 ○各種ポスターやリーフレット作成、規制内容を知らせる動画(多言語含む)活用等の普及啓発を展開 ○事業者向けハンドブックや標識を配布 ○相談窓口：電話1,480件、来所1件(コロナ補のため、来所相談は中止) ○アドバイザー派遣：電話3件、実地派遣4件、現地測定1件(コロナ補のため、来所相談は中止) ○区市町村に対する公衆喫煙所整備費補助：7自治体 ○区市町村に対する相談対応・普及啓発等補助：29自治体	○健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行を踏まえた体制整備、区市町村支援、事業者支援、都民対応を展開 ○各種ポスターやリーフレット作成、規制内容を知らせる動画(多言語含む)活用等による普及啓発を展開 ○事業者向けハンドブックや標識を改訂し、HPにデジタルブックとして掲載 ○相談窓口：電話1,217件、来所1件 ○アドバイザー派遣：実地派遣0件、現地測定0件 ○区市町村に対する公衆喫煙所整備費補助：19自治体(20箇所) ○受動喫煙防止対策に係る実効性の担保に資する事業：19自治体	73,314千円	○	
	(取組1-6) 感染症に起因するがんの予防に関する取組の推進		肝炎ウイルス検査	○肝炎ウイルス検査の普及啓発 ○世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物等の作成・配布 ○肝炎ウイルス検査実施体制の整備 区市町村・都保検所における検査の実施	○肝炎ウイルス検査の普及啓発 ○世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物等の作成・配布 ○肝炎ウイルス検査実施体制の整備 区市町村・都保検所における検査の実施	○肝炎ウイルス検査の普及啓発 ○世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物等の作成・配布 ○肝炎ウイルス検査実施体制の整備 区市町村・都保検所における検査の実施	○肝炎ウイルス検査の普及啓発 ○世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物等の作成・配布 ○肝炎ウイルス検査実施体制の整備 区市町村・都保検所における検査の実施	○肝炎ウイルス検査の普及啓発 ○世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物等の作成・配布 ○肝炎ウイルス検査実施体制の整備 区市町村・都保検所における検査の実施	○肝炎ウイルス検査の普及啓発 ○世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物等の作成・配布 ○肝炎ウイルス検査実施体制の整備 区市町村・都保検所における検査の実施	272,685千円	○
	(取組2-1) 受診率向上に向けた関係機関支援		がん検診実施体制の整備 (地域の受診率・精度管理向上事業) 医療保健政策区市町村包括補助事業	科学的根拠に基づいたがん検診の受診率向上に向けた精密検査の受検勧奨、結果の把握まで、一体的にがん検診事業の充実に取り組み区市町村を支援する。 効率的な受診率・精度管理向上事業を実施する区市町村に対する財政的支援	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(4回) ○がん検診精度管理評価事業 ○がん検診に関する区市町村訪問(15自治体)	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(4回) ○がん検診精度管理評価事業 ○がん検診に関する区市町村訪問(14自治体)	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(2回) ○がん検診精度管理向上事業(6自治体)、がん検診受診率向上事業(7自治体)、がん検診受診率向上事業(16自治体)、がん検診受診率向上事業(4自治体)等の包括補助	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(2回) ○がん検診精度管理向上事業(7自治体)、がん検診受診率向上事業(6自治体)、がん検診受診率向上事業(16自治体)、がん検診受診率向上事業(4自治体)等の包括補助	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(3回) ○がん検診精度管理評価事業 ○がん検診に関する区市町村訪問(5自治体)	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(3回) ○がん検診精度管理評価事業 ○がん検診に関する区市町村訪問(9自治体)	3,484千円
(取組2-2) がん検診受診に関する普及啓発の推進	がん予防・検診受診率向上事業	広域的かつ効果的な普及啓発を推進すること、大腸がん、卵巣がんを回り、がんによる死亡率減少を目指す。	○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の作成・放映) ○乳がん：区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん：YouTube イベントを開催 ○子宮頸がん：成人式を活用したイベント、YouTube での記事掲載	○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の作成・放映) ○乳がん：区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん：YouTube イベントを開催 ○子宮頸がん：成人式を活用したイベント、YouTube での記事掲載	○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映) ○乳がん：区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん：YouTube イベントの実施 ○子宮頸がん：ポータルサイト「TOKYO 女子けんこう部」の公開・インフルエンサーによる動画配信、女性の健康週間(3/1~3/8)におけるイベント	○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映) ○乳がん：区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん：YouTube イベントの実施 ○子宮頸がん：ポータルサイト「TOKYO 女子けんこう部」の公開・インフルエンサーによる動画配信、女性の健康週間(3/1~3/8)におけるイベント	○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映) ○乳がん：区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん：YouTube イベントの実施 ○子宮頸がん：ポータルサイト「TOKYO 女子けんこう部」の公開・インフルエンサーによる動画配信、女性の健康週間(3/1~3/8)におけるイベント	○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映) ○乳がん：区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん：YouTube イベントの実施 ○子宮頸がん：ポータルサイト「TOKYO 女子けんこう部」の公開・インフルエンサーによる動画配信、女性の健康週間(3/1~3/8)におけるイベント	41,946千円	○	
〈課題2〉 がんの早期発見に向けた取組の推進	(取組2-3) 科学的根拠に基づく検診実施に向けた支援の推進	科学的根拠に基づいたがん検診の受診率向上に向けた精密検査の受検勧奨、結果の把握まで、一体的にがん検診事業の充実に取り組み区市町村を支援するとともに、検診に従事する人材の育成を図る。	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(4回) ○がん検診精度管理評価事業 ○東京都生活習慣病管理指導協議会がん部会開催(2回) ○がん検診精密検査結果報告書部内統一様式を作成 ○がん検診受診相談講習会(2回)、胃内視鏡検診研修(2回)、乳がん検診従事者等講習会(1回) ○マヤ777 読影医師研修(2回)・同撮影技師研修(2回) ○生活習慣病検診従事者講習会(9回)	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(4回) ○がん検診精度管理評価事業 ○東京都生活習慣病管理指導協議会がん部会開催(2回) ○がん検診精密検査結果報告書部内統一様式を作成・普及 ○がん検診受診相談講習会(2回)、胃内視鏡検診研修(2回)、乳がん検診従事者等講習会(1回) ○マヤ777 読影医師研修(1回)・同撮影技師研修(1回) ○生活習慣病検診従事者講習会(9回)	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(2回) ○がん検診精度管理向上事業(7自治体)、がん検診受診率向上事業(6自治体)、がん検診受診率向上事業(16自治体)、がん検診受診率向上事業(4自治体)等の包括補助	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(2回) ○がん検診精度管理向上事業(7自治体)、がん検診受診率向上事業(6自治体)、がん検診受診率向上事業(16自治体)、がん検診受診率向上事業(4自治体)等の包括補助	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(3回) ○がん検診精度管理評価事業 ○東京都生活習慣病管理指導協議会がん部会開催(2回) ○がん検診精密検査結果報告書部内統一様式を作成・普及 ○がん検診受診相談講習会(2回)、胃内視鏡検診研修(2回)、乳がん検診従事者等講習会(1回) ○マヤ777 読影医師研修(1回)・同撮影技師研修(1回) ○生活習慣病検診従事者講習会(7回)	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(3回) ○がん検診精度管理評価事業 ○東京都生活習慣病管理指導協議会がん部会開催(2回) ○がん検診精密検査結果報告書部内統一様式を作成・普及 ○がん検診受診相談講習会(2回)、胃内視鏡検診研修(2回)、乳がん検診従事者等講習会(1回) ○マヤ777 読影医師研修(1回)・同撮影技師研修(2回) ○生活習慣病検診従事者講習会(9回)	58,644千円	○	
	(取組2-4) 職域におけるがん検診の適切な実施に向けた支援の推進	職域でのがん検診の受診率をはじめ、精度管理に関する実態を把握する調査を実施する。 職域におけるがん検診の実施主体である健康保険組合及び企業のがん検診事業担当者向けに、科学的根拠に基づいたがん検診に係る精度管理等について研修を実施する。	○平成30年度がん予防・検診等実態調査	平成30年度調査結果を踏まえて、がん予防・検診施策に反映	平成30年度調査結果を踏まえて、がん予防・検診施策に反映	平成30年度調査結果を踏まえて、がん予防・検診施策に反映	平成30年度調査結果を踏まえて、がん予防・検診施策に反映	○令和4年度がん予防・検診等実態調査	29,866千円	○	
	(取組2-4) 職域におけるがん検診の適切な実施に向けた支援の推進	職域健康促進サポート事業【再掲】	企業を直接訪問する健康経営アドバイザーを通じて、従業員に健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(13,054社)	○東京都生活習慣病検診従事者講習会(117社)	○東京都生活習慣病検診従事者講習会(166社)	○東京都生活習慣病検診従事者講習会(103社)	○東京都生活習慣病検診従事者講習会(117社)	○東京都生活習慣病検診従事者講習会(117社)	○東京都生活習慣病検診従事者講習会(117社)	39,549千円	○
	(取組2-4) 職域におけるがん検診の適切な実施に向けた支援の推進	職域健康促進サポート事業【再掲】	企業を直接訪問する健康経営アドバイザーを通じて、従業員に健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(7,082社)	○東京都生活習慣病検診従事者講習会(117社)	○東京都生活習慣病検診従事者講習会(166社)	○東京都生活習慣病検診従事者講習会(103社)	○東京都生活習慣病検診従事者講習会(117社)	○東京都生活習慣病検診従事者講習会(117社)	○東京都生活習慣病検診従事者講習会(117社)	39,549千円	○

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況					令和4年度計画 (予算規模等)	開庫 負担
課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績		
<課題3> がん医療提供体制・支援体制の 充実	(取組3-1) 集学的治療の実施と地域との連 携による質の高い適切ながん医 療の提供	がん診療連携拠点病院事 業	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事す る医師等に対する研修、がん患者やその家族 等に対する相談支援、がんに関する各種情報 の収集・提供等の事業を実施することにより、 地域におけるがん診療連携の円滑な実施を 図るとともに、質の高いがん医療の提供体 制を確立することを目的とする。	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 25か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 25か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	329,864千円	○
		地域がん診療病院事業	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏にお いて、地域のがん医療を担う「地域がん診療 病院」を設置し、拠点病院との役割分担に よって高度な技術を提供できない手技・外化学 療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対 する相談支援、がんに関する各種情報の収 集・提供等の事業を実施することにより、地 域におけるがん診療連携の円滑な実施を図 るとともに、質の高いがん医療の提供体制を 確立する。	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	7,723千円	○
		東京都がん診療連携拠点 病院事業	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を 確保するため、国の指定するがん診療連携 拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病 院を東京都がん診療連携拠点病院として指 定し、がん患者やその家族等に対する相談支 援、がんに関する各種情報の収集・提供等の 事業を実施することにより、東京都におけ るがん医療水準の向上を図るとともに、都民 に安心かつ適切ながん医療が提供される体制 を確保する。	東京都がん診療連携拠点病院 8か所	東京都がん診療連携拠点病院 8か所	東京都がん診療連携拠点病院 7か所	東京都がん診療連携拠点病院 7か所	東京都がん診療連携拠点病院 9か所	86,381千円	
		東京都がん診療連携協力 病院事業	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん 及び前立腺がんのうち、指定を受けようす るがん種について、患者の治療計画を作成 し、地域別の医療機関と連携して治療を行 うことにより、地域のがん診療の中核的な役割 を担う。	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	—	
		(取組3-2) がん治療に係る口腔ケアの充実	東京都周術期口腔ケア推 進事業	○周術期口腔ケアに対応する歯科医師や歯科 衛生士を育成するための研修会を開催し、研 修終了者のいる医療機関の情報を活用して、 病院と歯科医療機関との連携を図る ○周術期における口腔ケアや歯科受診の大切 さについて、患者家族の理解向上と都民への 普及啓発に取り組み、患者の歯科受診を促進	○歯科医療従事者に対する研修事業 ・基礎、応用、導入研修 各2回 ・実地研修 1回 ○研修終了者の情報を東京都歯科医師会の ホームページに掲載 ○都民向け講演会 1回 ○周術期等における歯科診療連携推進のた め、がん診療連携拠点病院等に対して調査を 実施	○歯科医療従事者に対する研修事業 ・基礎、応用、導入研修 各2回 ・実地研修 1回 ○研修終了者の情報を東京都歯科医師会の ホームページに掲載 ○都民向け講演会 1回	○周術期口腔ケア ・歯科医療従事者に対する研修事業(受講 者数:84名) 導入研修 2回、基礎研修 1回、応用 研修 1回 ・研修終了者の情報を東京都歯科医師会の ホームページに掲載 ○研修用ナショナルテキスト改定 ※新型コロナウイルスにより、基礎・応用研修の回数 減、実地研修中止、研修参加人数の縮小等を 実施	○周術期口腔ケア ・歯科医療従事者に対する研修事業(受講 者数:242名) 導入研修:2回、基礎・応用 研修:2回 ※基礎・応用研修の修了者には修了証を発 行。東京都がん医療連携歯科病院として登録 し、東京都歯科医師会ホームページに掲載 ※新型コロナウイルスにより実地研修は中止。□	○周術期口腔ケア ・歯科医療従事者に対する研修事業(受講 者数:356名) 導入研修:2回、基礎・応用 研修:3回 ※基礎・応用研修の修了者には修了証を発 行。東京都がん医療連携歯科病院として登録 し、東京都歯科医師会ホームページに掲載 ※実地研修は、新型コロナウイルスにより中止。□	6,470千円
(取組3-3) リハビリテーションの充実	地域リハビリテーション 支援事業	おおむね二次保健医療圏ごとに指定してい る地域リハビリテーション支援センターを拠 点に、地域リハビリテーションの支援を行う。	○地域リハビリテーション支援センターにお いて、リハビリテーション専門職向けに、が んリハビリテーションに関する研修会等を開 催 ○医療機関相互の連携促進等のために、がん 患者リハビリテーション科の施設基準を満た した医療機関を含む、「リハビリテーション 医療実施医療機関名簿」を作成	○地域リハビリテーション支援センターにお いて、リハビリテーション専門職向けに、が んリハビリテーションに関する研究会や講演 会を開催	○地域リハビリテーション支援センターにお いて、リハビリテーション専門職向けに、が んリハビリテーションに関する研究会や講演 会を開催	○地域リハビリテーション支援センターにお いて、リハビリテーション専門職向けに、が んリハビリテーションに関する研修会等を開 催 ○医療機関相互の連携促進等のために、がん 患者リハビリテーション科の施設基準を満 たした医療機関を含む、「リハビリテーシ ン医療実施医療機関名簿」を発行(隔年実施)	○地域リハビリテーション支援センターにお いて、リハビリテーション専門職向けに、が んリハビリテーションに関する研修会等を開 催 ○医療機関相互の連携促進等のために、がん 患者リハビリテーション科の施設基準を満 たした医療機関を含む、「リハビリテーシ ン医療実施医療機関名簿」を作成(隔年実施)	34,081千円		

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況					令和4年度計画 (予算規模等)	関係 負担
課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績		
<p><課題 4> がんと診断された時からの切れ 目のない緩和ケアの提供</p>	(取組 4-1) がんと診断された時からの切れ 目のない緩和ケアの提供	緩和ケア推進事業	都内医療機関における一層の緩和ケアの充実に 取り組むため、がん患者が切れ目なく緩和 ケアを受けられる体制を整備していく。	緩和ケアワーキンググループ 2回 東京都における緩和ケアに関する実態調査の 実施	緩和ケアワーキンググループ 2回 東京都における緩和ケアに関する実態調査の 分析を実施 東京都緩和ケア研修会(多職種)事業の実施 (研修テキスト・プログラム(共通編)作 成・研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 2回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向 けた検討(緩和ケア地域移行モデル事業の検 討・緩和ケア病棟の実態把握に向けた課題整 理等)を実施 東京都緩和ケア研修会(多職種)事業の実施 (研修テキスト・プログラム(職種別編)作 成・研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 1回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向 けた検討を実施(緩和ケア地域移行モデル事 業の実施、拠点病院等への地域移行に関する 調査の実施等) 東京都緩和研修会(多職種)事業の実施(職 種別編研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 1回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向 けた検討を実施(地域の病院へのがん医療従 業員に関する調査の実施等) 東京都緩和研修会(多職種)事業の実施(職 種別編研修の実施(1か所))	15,214千円	○
		がん診療連携拠点病院事	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事す る医師等に対する研修、がん患者やその家族 等に対する相談支援、がんに関する各種情報 の収集・提供等の事業を実施することによ り、地域におけるがん診療連携の円滑な実施 を図るとともに、質の高いがん医療の提供体 制を確立することを目的とする。						329,864千円	○
		地域がん診療病院事業	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏にお いて、地域のがん医療を担う「地域がん診療 病院」を設置し、拠点病院との役割分担に よって高度な技術を要さない手術、外来化学 療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に 対する相談支援、がんに関する各種情報の収 集・提供等の事業を実施することにより、地 域におけるがん診療連携の円滑な実施を図 るとともに、質の高いがん医療の提供体制を 確保する。	緩和ケア研修会受講実績 約2,100名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全25施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約2,000名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全25施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約600名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(1施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(1施設(全1施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約1300名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(2.5施設(全2.6 施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約1600名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(2.6施設(全2.6 施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設 中))	7,723千円	○
		東京都がん診療連携拠点 病院事業	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を 確保するため、国の指定するがん診療連携 拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病 院を東京都がん診療連携拠点病院として指 定し、がん患者やその家族等に対する相談支 援、がんに関する各種情報の収集・提供等の 事業を実施することにより、東京都におけ るがん医療水準の向上を図るとともに、都民 に安心かつ適切ながん医療が提供される体制 を確保する。	緩和ケア研修会受講実績 約2,100名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全25施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約2,000名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全25施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約600名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(1施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(1施設(全1施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約1300名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(2.5施設(全2.6 施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約1600名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(2.6施設(全2.6 施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設 中))	86,381千円	○
		緩和ケア推進事業【再 掲】	都内医療機関における一層の緩和ケアの充実に 取り組むため、がん患者が切れ目なく緩和 ケアを受けられる体制を整備していく。	緩和ケアワーキンググループ 2回 東京都における緩和ケアに関する実態調査の 実施	緩和ケアワーキンググループ 2回 東京都における緩和ケアに関する実態調査の 分析を実施 東京都緩和ケア研修会(多職種)事業の実施 (研修テキスト・プログラム(共通編)作 成・研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 2回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向 けた検討(緩和ケア地域移行モデル事業の検 討・緩和ケア病棟の実態把握に向けた課題整 理等)を実施 東京都緩和ケア研修会(多職種)事業の実施 (研修テキスト・プログラム(共通編)作 成・研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 1回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向 けた検討を実施(緩和ケア地域移行モデル事 業の実施、拠点病院等への地域移行に関する 調査の実施等) 東京都緩和研修会(多職種)事業の実施(職 種別編研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 1回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向 けた検討を実施(地域の病院へのがん医療従 業員に関する調査の実施等) 東京都緩和研修会(多職種)事業の実施(職 種別編研修の実施(1か所))	15,214千円	○
		東京都がん診療連携協力 病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん 及び前立腺がんのうち、指定を受けようとし るがん種について、患者の治療計画を作成 し、地域別の医療機関と連携して治療を行 うことにより、地域のがん診療の中核的な役割 を担う。	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	—	○
		がん診療連携拠点病院事 業【再掲】	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事す る医師等に対する研修、がん患者やその家族 等に対する相談支援、がんに関する各種情報 の収集・提供等の事業を実施することによ り、地域におけるがん診療連携の円滑な実施 を図るとともに、質の高いがん医療の提供体 制を確立することを目的とする。						329,864千円	○
		地域がん診療病院事業 【再掲】	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏にお いて、地域のがん医療を担う「地域がん診療 病院」を設置し、拠点病院との役割分担に よって高度な技術を要さない手術、外来化学 療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に 対する相談支援、がんに関する各種情報の収 集・提供等の事業を実施することにより、地 域におけるがん診療連携の円滑な実施を図 るとともに、質の高いがん医療の提供体制を 確保する。	緩和ケア研修会受講実績 約2,100名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全25施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約2,000名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全25施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約600名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(1施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(1施設(全1施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約1300名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(2.5施設(全2.6 施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約1600名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(2.6施設(全2.6 施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設 中))	7,723千円	○
		東京都がん診療連携拠点 病院事業【再掲】	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を 確保するため、国の指定するがん診療連携 拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病 院を東京都がん診療連携拠点病院として指 定し、がん患者やその家族等に対する相談支 援、がんに関する各種情報の収集・提供等の 事業を実施することにより、東京都におけ るがん医療水準の向上を図るとともに、都民 に安心かつ適切ながん医療が提供される体制 を確保する。	緩和ケア研修会受講実績 約2,100名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全25施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約2,000名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全25施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約600名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(1施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(1施設(全1施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約1300名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(2.5施設(全2.6 施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設 中))	緩和ケア研修会受講実績 約1600名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設 (全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(2.6施設(全2.6 施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設 中))	86,381千円	○
		東京都がん診療連携協力 病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん 及び前立腺がんのうち、指定を受けようとし るがん種について、患者の治療計画を作成 し、地域別の医療機関と連携して治療を行 うことにより、地域のがん診療の中核的な役割 を担う。	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	—	○

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況					令和4年度計画(予算規模等)	開庫負担	
課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績			
<課題4> がんと診断された時からの切れ目のない緩和ケアの提供	(取組4-4) 緩和ケアに関する普及啓発	がんポータルサイトの運営	「東京都がんポータルサイト」を開設し、がん患者・家族の医療機関の選択や療養上の悩みの解決、がんに対する理解の促進に役立つよう、がんに関する各種の情報を集約し、分かりやすい形で提供する。	がんポータルサイト(トップページ)閲覧数:2,396,566回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ):344,887回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ):217,873回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ):293,506回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ):420,450回	159千円	○	
<課題5> 患者・家族の不安の軽減	(取組5) がんに関する悩みや不安の整理と情報提供の充実	がん診療連携拠点病院事業	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。			がん相談支援センター相談件数 約100,000件	がん相談支援センター相談件数 約90,000件	がん相談支援センター相談件数 約100,000件	329,864千円	○	
		地域がん診療病院事業	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設け、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	がん相談支援センター相談件数 約122,000件 (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全25施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(8施設(全8施設中))	がん相談支援センター相談件数 約123,000件 (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全25施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(8施設(全8施設中))	がん相談支援センター相談件数 約100,000件 (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(7施設(全7施設中))	がん相談支援センター相談件数 約90,000件 (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(7施設(全7施設中))	がん相談支援センター相談件数 約100,000件 (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(9施設(全9施設中))	7,723千円	○	
		東京都がん診療連携拠点病院事業	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。					86,381千円	○		
		東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び胆膵臓がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	—	—	—
		がんポータルサイトの運営【再掲】	「東京都がんポータルサイト」を開設し、がん患者・家族の医療機関の選択や療養上の悩みの解決、がんに対する理解の促進に役立つよう、がんに関する各種の情報を集約し、分かりやすい形で提供する。	がんポータルサイト(トップページ)閲覧数:2,396,566回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ):344,887回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ):217,873回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ):293,506回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ):420,450回	159千円	○	
		<課題6> ライフステージに応じたがん対策	(取組6-1) 小児・AYA世代のがん患者への支援の充実	AYA世代等がん患者相談支援事業	様々なニーズをもつAYA世代がんのがん患者に対し、それぞれ別の状況にあったがん医療等を提供できるよう、適切な医療提供体制を構築する。	・AYA世代がんワーキンググループ 2回 ・AYA世代がん患者に関する実態調査の実施	・AYA世代がんワーキンググループ 2回 ・AYA世代がん患者に関する実態調査の実施	・AYA世代等がん患者支援モデル事業の実施	AYA世代がん患者相談支援事業:2病院	AYA世代がん患者相談支援事業:2病院	14,934千円
<課題6> ライフステージに応じたがん対策	(取組6-1) 小児・AYA世代のがん患者への支援の充実	東京都小児・AYA世代がん診療連携推進事業	小児・AYA世代がんに関して高度な診療機能を有する医療機関による「東京都小児・AYA世代がん診療連携ネットワーク」を整備するとともに、「東京都小児・AYA世代がん診療連携協議会」において小児・AYA世代がんの診療連携体制や相談支援体制等について、あるべき体制を検討する。	小児がん診療連携協議会及び同部会:計13回開催 小児がん拠点病院:2病院 東京都小児がん診療病院:11病院	小児がん診療連携協議会及び同部会:計9回開催 小児がん拠点病院:2病院 東京都小児がん診療病院:11病院	小児がん診療連携協議会及び同部会:計14回開催 小児がん拠点病院:2病院 東京都小児がん診療病院:13病院	小児・AYA世代がん診療連携協議会及び同部会:計19回開催 小児がん拠点病院:2病院 東京都小児がん診療病院:13病院	小児・AYA世代がん診療連携協議会及び同部会:計17回開催 小児がん拠点病院:2病院 東京都小児がん診療病院:13病院	19,721千円	○	
		若年がん患者等生殖機能温存治療費助成	がん等の治療により生殖機能が低下する/失うおそれがある患者が行う生殖機能温存治療(受精卵、卵子、卵巣組織及び精子の凍結保存)、凍結組織の保存費用及びがん治療後の妊娠のための治療に必要な費用を助成する。	— (令和3年度より事業開始)	— (令和3年度より事業開始)	— (令和3年度より事業開始)	生殖機能温存治療 169件 凍結組織の保存費用 0件 妊娠のための治療 3件	生殖機能温存治療 283件 凍結組織の保存費用 3件 妊娠のための治療 30件	122,430千円	○	
		病院内教育体制の充実・強化及び普及啓発の実施	病院内に入院している児童・生徒に対して、病院内の分教室での授業や、教員が病院を訪問して行う訪問教育を行う。 都立特別支援学校4校に病弱教育部門を設置する。	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校	—	—	—

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況					令和4年度計画(予算規模等)	開庫負担
課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績		
<p><課題6> ライフステージに応じたがん対策</p>	<p>(取組6-2) 働きながら治療を受けるがん患者への支援の充実</p>	<p>がん患者の治療と仕事の両立支援事業</p>	<p>都民が、がんに罹患しても働きながら治療を受けることができるなどライフステージに応じた適切な治療や支援を受けることを目指し、がん患者等の就労を支援する体制等を整備する。</p>	<p>・就労支援ワーキンググループ 2回 ・がん患者の就労等に関する実態調査の実施</p>	<p>・就労支援ワーキンググループ 1回 ・がん患者の就労等に関する実態調査の分析を実施 ・平日夜間・休日における外来薬物(化学)療法体制整備事業の実施</p>	<p>・就労支援ワーキンググループ 2回 ・平日夜間・休日における外来薬物(化学)療法体制整備事業の実施</p>	<p>・就労支援ワーキンググループ 3回 ・平日夜間・休日における外来薬物(化学)療法体制整備事業の継続実施(2病院)、検証、今後の方向性の検討</p>	<p>・就労支援ワーキンググループ 1回 ・「がんになった従業員の治療と仕事の両立支援サポートブック」の改定、企業内研修用動画・研修用教材の改定、企業向けセミナーの開催等 ・都民向け普及啓発動画の製作</p>	26,610千円	
		<p>がん診療連携拠点病院事業【再掲】</p>	<p>がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。</p>			<p>がん相談支援センター相談件数 約100,000件</p>	<p>がん相談支援センター相談件数 約90,000件</p>	<p>がん相談支援センター相談件数 約100,000件</p>	329,864千円	○
		<p>地域がん診療病院事業【再掲】</p>	<p>がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。</p>	<p>がん相談支援センター相談件数 約122,000件</p>	<p>がん相談支援センター相談件数 約123,000件</p>	<p>※令和元年(1月1日～12月31日)実績</p>	<p>※令和2年(1月1日～12月31日)実績</p>	<p>※令和3年(1月1日～12月31日)実績</p>	7,723千円	○
		<p>東京都がん診療連携拠点病院事業【再掲】</p>	<p>都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。</p>	<p>がん相談支援センター相談件数 約122,000件</p>	<p>(相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全25施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(8施設(全8施設中))</p>	<p>(相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(7施設(全7施設中))</p>	<p>(相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(7施設(全7施設中))</p>	<p>(相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(9施設(全9施設中))</p>	86,381千円	
		<p>東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】</p>	<p>肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。</p>	<p>東京都がん診療連携協力病院 21か所</p>	<p>東京都がん診療連携協力病院 21か所</p>	<p>東京都がん診療連携協力病院 20か所</p>	<p>東京都がん診療連携協力病院 19か所</p>	<p>東京都がん診療連携協力病院 17か所</p>	—	
		<p>がんポータルサイトの運営【再掲】</p>	<p>「東京都がんポータルサイト」を開発し、がん患者・家族の医療機関の選択や療養上の悩みを解決、がんに対する理解の促進に役立つよう、がんに関する各種の情報を集約し、分かりやすい形で提供する。</p>	<p>がんポータルサイト(トップページ)閲覧数: 2,396,566回</p>	<p>がんポータルサイト閲覧数(トップページ): 344,887回</p>	<p>がんポータルサイト閲覧数(トップページ): 217,873回</p>	<p>がんポータルサイト閲覧数(トップページ): 293,506回</p>	<p>がんポータルサイト閲覧数(トップページ): 420,450回</p>	159千円	○
<p><課題6> ライフステージに応じたがん対策</p>	<p>(取組6-3) 高齢のがん患者への支援の充実</p>	<p>がん診療連携拠点病院事業【再掲】</p>	<p>がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。</p>	<p>都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 25か所</p>	<p>都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 25か所</p>	<p>都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所</p>	<p>都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所</p>	<p>都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所</p>	329,864千円	○
		<p>地域がん診療病院事業【再掲】</p>	<p>がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。</p>	<p>地域がん診療病院 1か所</p>	<p>地域がん診療病院 1か所</p>	<p>地域がん診療病院 1か所</p>	<p>地域がん診療病院 1か所</p>	<p>地域がん診療病院 1か所</p>	7,723千円	○
		<p>東京都がん診療連携拠点病院事業【再掲】</p>	<p>都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。</p>	<p>東京都がん診療連携拠点病院 8か所</p>	<p>東京都がん診療連携拠点病院 8か所</p>	<p>東京都がん診療連携拠点病院 7か所</p>	<p>東京都がん診療連携拠点病院 7か所</p>	<p>東京都がん診療連携拠点病院 9か所</p>	86,381千円	
		<p>東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】</p>	<p>肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。</p>	<p>東京都がん診療連携協力病院 21か所</p>	<p>東京都がん診療連携協力病院 21か所</p>	<p>東京都がん診療連携協力病院 20か所</p>	<p>東京都がん診療連携協力病院 19か所</p>	<p>東京都がん診療連携協力病院 17か所</p>	—	

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況					令和4年度計画 (予算規模等)	開庫 負担	
課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績			
(取組 7) がんの地域共生社会の構築	(取組 7) がんの地域共生社会の構築	がんポータルサイトの運営【再掲】	「東京都がんポータルサイト」を開発し、がん患者・家族の医療機関の選択や療養上の悩みの解決、がんに対する理解の促進に役立つよう、がんに関する各種の情報を集約し、分かりやすい形で提供する。	がんポータルサイト（トップページ）閲覧数：2,396,666回	がんポータルサイト閲覧数 （トップページ）：344,837回	がんポータルサイト閲覧数 （トップページ）：217,873回	がんポータルサイト閲覧数 （トップページ）：293,506回	がんポータルサイト閲覧数 （トップページ）：420,450回	159千円	○	
		がん診療連携拠点病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。			がん相談支援センター相談件数 約100,000件	がん相談支援センター相談件数 約99,000件	がん相談支援センター相談件数 約100,000件	がん相談支援センター相談件数 約100,000件	329,864千円	○
		地域がん診療病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設け、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	がん相談支援センター相談件数 約122,000件	がん相談支援センター相談件数 約123,000件	※令和元年（1月1日～12月31日）実績	※令和2年（1月1日～12月31日）実績	※令和3年（1月1日～12月31日）実績	7,723千円	○	
		東京都がん診療連携拠点病院事業【再掲】	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。			(相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中）） ・がん診療連携拠点病院（25施設（全25施設中）） ・地域がん診療病院（1施設（全1施設中）） ・東京都がん診療連携拠点病院（8施設（全8施設中））	(相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中）） ・がん診療連携拠点病院（26施設（全26施設中）） ・地域がん診療病院（1施設（全1施設中）） ・東京都がん診療連携拠点病院（7施設（全7施設中））	(相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中）） ・がん診療連携拠点病院（26施設（全26施設中）） ・地域がん診療病院（1施設（全1施設中）） ・東京都がん診療連携拠点病院（7施設（全7施設中））	(相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中）） ・がん診療連携拠点病院（26施設（全26施設中）） ・地域がん診療病院（1施設（全1施設中）） ・東京都がん診療連携拠点病院（9施設（全9施設中））	86,381千円	
		東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の診療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	—		
		都内公立学校におけるがん教育の推進	「東京都がん教育推進協議会」提言に基づきがん教育の推進	○令和4年度までに、都内全公立中学校・都立学校が外部講師を活用したがん教育を実施するよう、通知や研修、指導主事連絡協議会等で周知 ○外部講師のリスト化や外部講師を対象とした研修会を実施等、外部講師活用体制を整備	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校 ○令和4年度までに、都内全公立中学校・都立学校が外部講師を活用したがん教育を実施するよう、通知や研修、指導主事連絡協議会等で周知 ○外部講師のリスト化や外部講師を対象とした研修会を実施等、外部講師活用体制を整備	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校 ○令和4年度中に、都内全公立中学校・都立学校が外部講師を活用したがん教育を実施するよう、通知や研修、指導主事連絡協議会等で周知	—				

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況					令和4年度計画 (予算規模等)	開庫 負担		
課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績				
<課題 8> がん登録・研究	(取組 8) がん登録の一層の質の向上とがん研究の充実	がん登録推進事業	院内がん登録実施の拡大・推進のため、「院内がん登録室」を設置・運営し、都内医療機関の院内がん登録データの収集・分析や院内がん登録実務者を対象とした研修の実施など、院内がん登録実施機関の支援を行うことにより、都におけるがん医療水準の向上を図る。	院内がん登録実務者への研修会 5回実施	院内がん登録実務者への研修会 4回実施	院内がん登録実務者への研修会 3回実施	院内がん登録実務者への研修会 3回実施	院内がん登録実務者への研修会 3回実施 (10月、11月、12月)	4,292千円	○		
		がん登録事業	総合的ながん対策の実施・評価に向け、がん患者に関する正確な情報把握を行うため、地域がん登録及び全国がん登録業務を実施する。	【地域がん登録】 ○週り調査実施(1回、2015年症例) ○報告書発行(2回:2013年症例、2014-2015年症例) ○事業運営委員会開催(1回) ○東京都がん登録事業報告会(1回) 【全国がん登録】 ○週り調査及び住所異動確認調査実施(各1回、2016年症例) ○全国がん登録診療所指定(新規5施設) ○全国がん登録事業説明会(3回)、全国がん登録小児がん届出研修会(1回) ○全国がん登録情報の利用・提供開始に向けて、手数料条例、東京都がん登録審議会規則及びがん登録事業実施要綱等諸規定を整備	【全国がん登録】 ○週り調査及び住所異動確認調査実施(各1回、2017年症例) ○報告書発行(2016年症例) ○全国がん登録情報の利用・提供開始(実績2件) ○東京都がん登録審議会開催(1回) ○「がん登録等の推進に関する法律施行細則」を制定・施行 ○全国がん登録診療所指定(新規16施設) ○東京都がん登録実務者研修会(朝立病院共催・1回)、全国がん登録実務担当者研修会(1回)	【全国がん登録】 ○登録届出(179,177件) ○週り調査及び住所異動確認調査実施(各1回、2019年症例) ○がん登録情報の利用・提供(応募2件、条件付応募2件) ○東京都がん登録審議会開催(1回) ○全国がん登録診療所指定(新規7施設)	【全国がん登録】 ○登録届出(160,990件) ○週り調査及び住所異動確認調査実施(各1回、2019年症例) ○がん登録情報の利用・提供(応募44件(うち審議会案件1件)、条件付応募3件(うち審議会案件3件)) ○東京都がん登録審議会開催(2回) ○全国がん登録診療所指定(新規6施設)	【全国がん登録】 ○登録届出(163,559件) ○週り調査及び住所異動確認調査実施(各1回、2020年症例) ○がん登録情報の利用・提供(新規・応募5件(うち審議会案件4件)、新規・条件付応募2件(うち審議会案件2件)) ○東京都がん登録審議会開催(3回) ○全国がん登録診療所指定(新規6施設)	18,861千円	○		
		がん登録の活用によるがん検診精度管理向上事業	区市町村で実施するがん検診の質の向上を支援するため、全国がん登録の情報を活用し、がん検診とがん登録情報を照合し、がん検診の精度管理の効果検証を行う。	— (令和3年度より事業開始)	— (令和3年度より事業開始)	— (令和3年度より事業開始)	— (令和3年度より事業開始)	— (令和3年度より事業開始)	全国がん登録情報とがん検診台帳の照合データの分析・評価に関するモデル事業を実施	区市町村で実施するがん検診の質を向上させるため、全国がん登録情報とがん検診台帳の照合データの分析・評価に関するモデル事業を実施	4,594千円	○
		公益財団法人東京都医学総合研究所への運営費補助	公益財団法人東京都医学総合研究所に対して助成その他援助を行うことにより、基礎医学及び臨床医学の振興を図り、その研究成果を普及を通じて、都民の医療と福祉の向上に貢献する。	第3期プロジェクト研究(2015年-2019年)において、3つのプロジェクト「がんなどの疾患に関連するゲノム構造の多様性と継承・維持の分子機構」、「がん・感染症の分子標的探索による診断・治療法の開発」、「幹細胞を利用した血液再生医療技術とがん治療法の開発」において、がんに関する研究を行っている。	第3期プロジェクト研究(2015年-2019年)において、3つのプロジェクト「がんなどの疾患に関連するゲノム構造の多様性と継承・維持の分子機構」、「がん・感染症の分子標的探索による診断・治療法の開発」、「幹細胞を利用した血液再生医療技術とがん治療法の開発」において、がんに関する研究を行っている。	第4期プロジェクト研究(2020年-2024年)において、二つのプロジェクト「ゲノムの継承・維持とその障害によるがんなどの疾患発生の分子機構」、「幹細胞を利用した新しいがん免疫療法の探索と創薬」において、がんに関する研究を行っている。	第4期プロジェクト研究(2020年-2024年)において、二つのプロジェクト「ゲノムの継承・維持とその障害によるがんなどの疾患発生の分子機構」、「幹細胞を利用した新しいがん免疫療法の探索と創薬」、「がん免疫の網羅的解析およびその遺伝子治療への応用」において、がんに関する研究を行っている。	第4期プロジェクト研究(2020年-2024年)において、三つのプロジェクト「ゲノムの継承・維持とその障害によるがんなどの疾患発生の分子機構」、「幹細胞を利用した新しいがん免疫療法の探索と創薬」、「がん免疫の網羅的解析およびその遺伝子治療への応用」において、がんに関する研究を行っている。	—	—		
		地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターにおける、高齢者のがんに関する発症予防・早期発見・治療等に関する研究事業	高齢者のがんの発症予防・早期発見・治療のため、細胞老化や病態等の解明を進め、臨床部門とも共同して有効な治療法等の開発に努めている。	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。(プレス発表例) ・「前立腺がんを神経線維の形態へと悪性化する因子の発見と診断・治療への応用」(平成30年4月20日) ・「長鎖コードRNAのH19による、膀胱がんの新たな転移促進メカニズムを発見」(平成30年10月16日)	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。(プレス発表例) ・「副腎のテロメアが男女の寿命差に関与する?」(令和元年12月11日) ・「膵臓がんの進行を食い止める糖鎖の目印を発見」(令和元年12月25日)	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。(プレス発表例) ・「前立腺がん治療を効かなくするRNA群の発見と治療応用(令和2年7月22日)」 ・「膵臓がんを老化させる新たな治療法を発見(令和2年10月19日)」 ・「膵臓がん細胞の立体培養から培養から、抗がん剤の有効性違いを発見の有効性違いを発見(令和3年3月26日)」	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。(プレス発表例) ・「ホルモン療法が効かない前立腺がん・乳がんへの新しい治療薬候補の発見(令和3年5月19日)」 ・「病期特異的な「相分離」を介した新しい遺伝子情報を制御する仕組み」(令和3年6月18日) ・「ホルモン療法が効きにくい乳がんの原因を発見(令和3年8月24日)」	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。(プレス発表例) ・「RNA分解酵素を標的とした新しいがんの治療法の開発(令和4年8月10日)」	—	—		

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況					令和4年度計画 (予算規模等)	関連 負担
課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績		
<課題9> あらゆる世代へのがん教育	(取組9-1) 学校におけるがん教育の推進	健康教育推進委員会	○がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○がん教育リーフレットの作成・配布(小学生用・中学生用・高校生用) ○がん教育リーフレット活用の手引(教師用)の作成・配布(小学生用・中学生用・高校生用)	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を2回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を3回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を2回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を2回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を2回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布	健康教育推進委員会委員報酬費 363千円	
		健康教育に関する講演会	がん教育の現状と指導の在り方について理解を深め、その充実を図ることを目的とした教員対象の講演会を実施	平成31年3月4日に講演会を実施(講師:東京女子医科大学教授 林和彦、日本女子体育大学教授 助友 裕子)し、120名の教員が参加	令和2年1月23日に講演会を実施(講師:聖心女子大学副学長・現代教養学部教育学科教授 横田誠治)し、109名の教員が参加	令和2年12月3日に講演会を実施(講師:一般社団法人のびのび代表理事 難波 美智代)し、132名の教員が参加	令和3年12月20日に講演会を実施(講師:豊田区立千登世橋中学校 校長 小林 豊重)し、148名の教員が参加	令和4年12月1日に講演会を実施(講師:東京大学医学部医学系研究科総合放射線腫瘍学特任助教 香西医師、国立研究開発法人国立成育医療研究センター 荒田医師)100名の教員が参加	0円	
		部立学校への外部講師派遣事業	外部講師を希望する部立学校へ申請に基づき派遣調整を行う	平成31年度事業開始に向け体制整備	21校実施	34校実施	61校実施	178校実施	2,740,000円	
		区市町村立学校における外部講師活用の支援	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体のがん教育外部講師派遣調整窓口情報の区市町村教育委員会への提供	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数(平成31年2月20日時点) ・がん診療連携拠点病院 36病院 376人 ・がん患者・支援団体 9団体 80人	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数 ・がん診療連携拠点病院 38病院 408人 ・がん患者・支援団体 9団体 132人	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数 ・がん診療連携拠点病院 38病院 384人 ・がん患者・支援団体 9団体 144人	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数 ・がん診療連携拠点病院 38病院 392人 ・がん患者・支援団体 9団体 151人	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数 ・がん診療連携拠点病院 38病院 394人 ・がん患者・支援団体 8団体 150人 ○「がん教育における外部講師活用の手引」の作成及び周知	—	
		外部講師を対象とした研修会	外部講師、講師候補者に対し、授業を行う上での留意事項、モデル授業例、教員との連携の工夫等について研修を実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体等のがん教育外部講師対象の研修を平成31年3月13日に実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体等、学校医等のがん教育外部講師対象の研修を年3回実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体、学校医等のがん教育外部講師対象の研修を年間4回実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体、学校医等のがん教育外部講師対象の研修をオンライン配信で実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体、学校医等のがん教育外部講師対象の研修をオンライン配信で実施	—	
	難病・がん患者就業支援奨励金	難病患者・がん患者が疾患があっても、安心して職場で活躍できるよう、新規雇入れ、雇入れからの職場定着、発症時や再発時における休職からの職場復帰、復職からの就業継続といった各場面において、治療と仕事の両立に向けて、積極的に取り組む事業主を支援する。	支給決定件数23件(うち、がん17件)	支給決定件数67件(うち、がん55件)	支給決定件数90件(うち、がん76件)	支給決定件数89件(うち、がん56件)	支給決定件数118件(うち、がん98件)	122,987千円		
	医療保健政策区市町村包括補助事業【再掲】	効率的な受診率・精度管理向上事業を実施する区市町村に対する財政的支援	がん検診受診率向上事業(6自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(2自治体)等の包括補助	がん検診受診率向上事業(7自治体)、がん検診精度管理向上事業(11自治体)、がん検診受診環境整備事業(4自治体)等の包括補助	がん検診受診率向上事業(6自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(4自治体)等の包括補助	がん検診受診率向上事業(7自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(7自治体)等の包括補助	がん検診受診率向上事業(8自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(6自治体)等の包括補助	—		
	(取組9-2) あらゆる世代に対するがんに関する正しい理解の促進	がん予防・検診受診率向上事業【再掲】	広域のかつ効果的な普及啓発を推進することでがん検診受診率の向上を図り、がんによる死亡率減少を目指す。	○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の作成・放映) ○乳がん、区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん:「オメガ」イベントを開催 ○子宮頸がん:成人式を活用したイベント「へーパ〜」の記事掲載	○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の作成・放映) ○乳がん、区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん:「オメガ」イベントを開催 ○子宮頸がん:大学生を対象とした講演会、女性の健康週間(3/1~3/8)におけるイベント	○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の作成・放映) ○乳がん:区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん:普及啓発パネル展の実施 ○子宮頸がん:ポータルサイト「TOKYO 若女子けんこう部」の作成・インフルエンサーによるサイトの広域、女性の健康週間(3/1~3/8)におけるイベント	○コロナ禍を踏まえた取組:特設サイト及び動画の周知 ○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映) ○乳がん:区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント、参加型オンラインセミナーの配信 ○大腸がん:Tokyo健康ウォークの実施 ○子宮頸がん:ポータルサイト「TOKYO 若女子けんこう部」での動画配信・インフルエンサーによるオンラインイベントの開催、女性の健康週間(3/1~3/8)におけるイベント ○5がん:ファミリー層に向けた普及啓発キャンペーン、5がん共通啓発デジタルブックの作成	41,946千円		
	職域健康促進サポート事業【再掲】	東京商工会議所が養成している「健康経営アドバイザー」が企業を訪問支援する際に、都におけるこれまでの知見を併せて付与することでアドバイザー機能を強化し、効果的な普及啓発・支援を行うことで、職域での取組促進を加速化する。	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いた普及啓発を実施(13,464社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等に複数回訪問し、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いた普及啓発を実施(10,235社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等に複数回訪問し、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(166社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いた普及啓発を実施(6,945社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(104社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いた普及啓発を実施(7,084社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いた普及啓発を実施(6,812社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(73社)	39,549千円		